

技術者倫理の背景

石原 孝二

北海道大学大学院文学研究科倫理学講座/創成科学共同研究機構流動研究部門助教



はじめに：倫理が求められる背景

長らく日本では、「倫理」や「道徳」がまともに取り上げられることは少なかった。倫理や道徳は、小学校や中学校の授業の中で取り上げられるくらいで、実社会の中では「経済」や「経営」、「政治」が論じられることがあっても、倫理が問題視されることはなかった。

ところが、近年の日本では、企業倫理や技術者倫理、研究者の倫理といったものが真剣に議論されるようになってきた。

近年のこうした変化には、日本の経済社会の以下のような構造変化が背景にある。

- ①企業が不祥事により倒産したり、規模を大幅に縮小するなど、倫理的な問題が業績に直接的な影響を与えるようになってきたこと。
- ②労働市場の流動化により、内部告発が起りやすくなってきたこと。
- ③消費者やサービスの受け手の側の権利意識が高まり、専門家のふるまいに対する人々の目が厳しくなってきたこと。
- ④インターネットの普及による情報環境の変化が、不祥事の隠ぺいをより困難にし、不祥事に対するサンクション（社会的制裁）をより起こしやすくしていること。

消費者は、かつてよりもより容易に、企業や専

門家の非倫理的な行為に関する情報を手に入れることができ、その情報をもとに選択的な購買行動を行うことが可能であり、その選択行動は企業や組織体の業績や存続に大きな影響を与えることができるのである。

専門職倫理としての技術者倫理

技術者倫理に対する近年の関心の高まりの背景には、技術者資格の国際化といった特殊な要因もあるが、基本的には、専門家一般に対する倫理が求められるようになってきた事情と同一の事情があると考えてよいだろう。

特に、昨年11月に発覚した耐震性に関する構造計算書の偽造事件は、技術者である建築士の個人的な行為がわれわれの住居の安全性と財産を大きく毀損する可能性があることを意識させることになった事件であった。この事件は、われわれの眼に触れないところで、専門的スキルを持った多くの技術者がわれわれの安全性に関わる仕事を行っていることを、改めてわれわれに気づかせることになったのである。

一般に、専門家の仕事の中身は、一般の人々には分かりづらい。一般の人々にはない専門的知識と特殊スキルを持っているからこそ、専門家なのである。しかし、技術者の場合には、医者や弁護士以上に、その仕事の中身は一般の人々には見えづらい。われわれが医者にかかる場合、処方された薬の名前は分かるし、その薬について調べることも可能である。特定の慢性疾患にかかっている場合には、一般的な医者以上に、その疾患に関する情報を持つことも少なくない。また、薬を処方した医者や手術を施した医者は特定されており、何か問題があった場合には、責任の所在を特定することが比較的容易である。ところが、技術者の仕事の場合には、多くの技術者が関わって一つの人工物を作り上げることになるため、サービスの受け手がそのサービスに対する個々の技術者の関与の度合いを知ることは不可能である。技術者の仕事は、医者の仕事に比べて、より「ブラックボックス」度が高いといえるだろう。

そのため、われわれは、専門家集団としての技術者集団に対して、一般的な「信託」関係を結ばざるを得ない。技術者の仕事のすべてをチェックするわけにはいかないため、ある程度信用して任せることになるわけである。しかし、どうしても専門家集団の中には、非倫理的な行為を行う者も

出てくる。しかし、専門家の仕事は細分化された高度な専門的知識や技能に基づいているために、専門外の人間にとって、その非倫理性を見抜くことは難しい。たとえば、構造設計書の偽造事件に関して言えば、そもそも構造設計を専門に行う建築士がいることが、一般に知られていたとはいいがたいだろう。そこでわれわれは、専門家集団が、自律的に、倫理性を保つことを期待することになる。このような、専門家集団が持つべき倫理は、「専門職倫理 (professional ethics)」と呼ばれている。

アメリカの技術者協会では、「専門職」(profession) 全体に対する信頼を保つことの重要性がしばしば強調される。専門化による個人的な違法行為や非倫理的行為は、専門職全体に対する信頼を失墜させるがゆえに、プロフェッショナルソサエティはそうした行為を防止する責任を持つのである。専門職集団としてのプロフェッショナルソサエティは、サービスの提供に関する一定の独占権 (もしくは集団としての信頼) を得ると引き換えに、メンバーが高い専門性と倫理性を保持していることを保証しなければならない。日本では、こうしたプロフェッショナルソサエティが十分に機能してこなかったが、近年では、土木学会や日本機械学会、電気学会、原子力学会、建築学会など、さまざまな学会が、プロフェッショナルソサエティとしての機能を果たす方向に、その性格を変えつつある。これらの学会では、特定の技術に関する社会的な問題が起こったときに、緊急集会やシンポジウムを開催したり、学会員に対する倫理教育の機会を提供するなどの活動を行っている。こうした活動は、以前の日本の学協会には見られなかったものである。

倫理教育は役にたつか？

各学協会が技術者倫理に関するさまざまな取り組みをしているほか、大学の工学部や高専の多くでは、技術者倫理の授業が展開されている。このような倫理教育に対してよく投げかけられる疑問は、倫理教育を行うことにそもそも効果があるのだろうか、というものである。こうした疑問の背景には、倫理教育が人をより「倫理的」にすることを目的とするものであるはずだ、という理解がある。

倫理的な観点からすると、「倫理的な人間」とは何かという問題はかなり難しい問題だが、一つの考え方として、「良い動機をもっている人間」

という考え方がある。つまり、自分もしくは家族・友人といった自分に近い人間のためではなく、社会全体、人類全体のために良かれと思って何かをするのが、「倫理的な人間」であるという考え方である。このような清廉潔白な人間を教育によって作り出すことができるかという点、やはり難しいといわざるを得ない。特に、人格がほぼ完成された大学生や社会人に対してそうしたことを語りかけても、空疎にしか受け止められないだろう。そこで、大学や社会人に対する倫理教育においては、ある程度できあがった人格を前提にして、より倫理的な行動をとることができる思考回路を形成するための教育を行う必要がある。

技術者のための倫理

自己や身の回りの人間の利益を追求したいという欲求はわれわれの根源的な欲求の一つであろう。だが他方でまた、社会全体の役に立ちたいという欲求が、われわれの根源的な欲求の一つであることも否定できない。大学生や社会に出て間もない社会人に対する技術者倫理教育では、この二つの根源的な欲求をつなぐのが、倫理であることを示す必要がある。現在の市場化社会・情報化社会においては、消費者や他の組織からの信頼を得ることなしに、自己の利益を確保することはできない。また、社会全体にとっても、社会の構成員がより倫理的である社会は、より効率的な社会でもあるのである。(たとえば、信頼関係が確立されていない社会では、交渉相手が信頼できるのかどうかを判断するのに、膨大なコストを必要とする) 日本の社会のあり方は、より倫理を問う社会へ変化しつつある。取引先や社会全体に対して、自分たちがどのような倫理原則に従って行動しているのかを明確にできない企業体や企業の部署、個人は、ますます存立が危うくなっていくであろう。

profile

石原 孝二 いしはら こうじ

1996年東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了。博士(文学)。'97年より北海道大学助教授。専門は科学技術哲学・科学技術倫理で、科学技術と社会との関係全般に関する哲学的・倫理学的研究を行っている。哲学関連の学会の委員のほか、土木学会倫理教育小委員会委員兼幹事、電気学会技術者倫理検討委員会委員を務めている。
